

## 津波避難に関する住民アンケート結果

1. 実施期間：4月5日から4月14日 10日間

2. 回答件数：1,349件

3. 年代別回答者

10代から80代以上までの幅広い年代より回答を得られました。

40代が29%で最も多く、次いで30代と50代が21%を占めており、現役世代が津波災害に高い関心を持っていることが判明しました。

4. 性別回答者

回答者のうち男性31%、女性69%と、女性が男性の2倍となっています。このことから、女性の方が津波災害に高い関心を持っているものと推測できます。

5. 地域別回答者

市内各地域にお住まいの方から回答を得ることができました。

特に登野城（20%）、新川（16%）、真栄里（15%）と回答率が高くなっており、各地域にお住まいの方の数が違うことから一概にはいえませんが、これら3地域の方が津波災害に高い関心を持っているといえます。

6. 避難行動の有無

回答者のうち、74%が実際に避難したとの回答でしたが、26%は避難行動を取らなかったことが判明しました。

避難行動を取らなかった26%の中には、自宅が高台に位置していることから避難しなかったとの回答や、津波災害に関心のあるアンケート回答者における数字であることを考えると単純に比較できませんが、人口5万人に対しての26%では1万3,000人となりますので、26%という数字は決して小さな数字ではないものと考えています。

7. 実際の避難先

避難先については、最も多かったのが「近場の高台」で34%を占めており、次いで「指定避難所」が32%、その他が27%で、最も少なかったのが「一時避難ビル」6%となっていました。

地震発生から津波到着時刻まで30分ほどあり、高台への避難は有効だと考えられますが、津波到着時間が短時間の場合の対応として、一時避難ビルや垂直避難

の重要性を周知していく必要があります。

## 8. 津波警報の入手方法

最も多かったのが携帯電話のエリアメールで約半数の49%、次にテレビが26%となっており、75%が携帯電話及びテレビから津波警報に関する情報入手している状況となっています。市の公式LINEや防災無線からの情報入手は、それぞれ5%となっていました。

## 9. 避難場所への移動手段

自動車による避難が57%を占めており、次いで徒歩による避難が34%となっていました。このことから、市民の多くが自動車により避難した結果、高台へと繋がる道路で渋滞が発生し、避難に時間を要する危険な状況となっていることが判明しました。

## 10. 避難に要した時間

5分以内の避難が31%と最も多く、次に10分以内が22%、20分以上が19%、15分以内が17%、20分以内が10%という結果となっています。また、5分以内に避難できた方の約57%は徒歩による避難となっています。

## 11. 防災避難リュック、備蓄食料等の持参状況

防災避難リュックや備蓄食料等を持参した方は15%と低い割合となっていました。このことから、防災避難リュック、備蓄食料等の災害時の備えの重要性を周知していきたいと考えます。

### 【総括】

津波避難に関する住民アンケートへの回答が1,349件も得られたことは、市民の津波災害に対する関心が非常に高いことを示しているものと考えています。

今回のアンケートから、津波警報発令に際しての課題としては、市民の多くが避難行動を起こしていましたが、避難行動を取らなかった市民も26%いたことから、津波避難に関する啓発活動の強化が課題となりました。

また、津波避難に対する準備の不足として、防災避難リュックや備蓄食料等を持参しなかった人の割合が85%と非常に高く、災害時の備えの重要性をより効果的に啓発する必要があります。さらに、津波の際に避難場所を明確に認知していない人も一定数いたことから、防災マップや津波避難訓練等をとおした、避難場所や一時避難ビルの周知を図る必要があります。

なお、避難時の移動手段としては、自動車を使用する人が最も多く57%という高い割合が示されました。このことにより、バンナ岳等の高台に続く道路で渋滞が多く発生しています。その結果として、避難に要した時間では、自動車による避難では15分以上要した割合が42%となるのに対して、徒歩による避難では13%となっていることから、自動車での避難する事リスクが表れています。一方、徒歩で避難した場合は76%の方が10分以内で避難所に到着しています。

災害はその都度状況が変わっており一概にこのように避難して下さいと言えないところがありますが、その時々状況を市民がしっかりと把握し適切な状況判断ができるよう取り組む必要があります。

次に改善点としては、防災行政無線が聞き取りにくかった、避難場所に水の備蓄がなかった等の意見があったことから、市民が情報を効果的に受け取れるよう、避難通知システムの最適化を図ることや、避難所における備蓄品のあり方、各地域の自主防災組織の活性化、海浜における津波避難情報の伝達方法などがあげられます。

今後は、これらの課題や改善点について取り組み、災害に強い「シン・イシガキシ」を構築してまいります。